収入印紙

【200円】

令和　　年　　月　　日

連帯保証書

弘前市長　様

　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　連帯保証人　　　　　　　　　　　　　　　　　印

氏　名

　補助事業者　　　　　　　の貴市空き店舗対策事業費補助金の返還債務について、下記のとおり連帯して納付することを保証します。

記

　(1) 補助事業者が令和６年度弘前市空き店舗対策事業費補助金交付要綱第１５条に該当した場合には、連帯保証人は、補助事業者と連帯して補助金を返還する。

　(2) 連帯保証人の極度額については　　　　　　円とする。

　(3) 連帯保証人の概要は以下のとおりとし、変更が生じた場合は速やかに報告する。

|  |
| --- |
| 連帯保証人　現住所：　電話番号：　氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日生　誓約者との関係：　　　　　　　　　　　職業：　　　　　　　　　　　　月平均収入：　　　　　　　　　円　勤務先名：　勤務先所在地：　勤務先電話番号： |

以　上

備考

１　連帯保証人は成人で、補助金交付見込額以上の所得(給与・年金については収入)を有するものとしてください。

　２　連帯保証人は、源泉徴収票又は税務官公署が発行する所得証明書及び印鑑証明書を添付してください。

　３　連帯保証人の極度額については、次の各号に掲げる補助事業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

　　(1) 改修事業　次に掲げる店舗の区分に応じ、それぞれに定める額

　　　ア　健康又は子育て関連店舗　補助事業者が改修事業を市の指定する道路沿いの１階で行う場合は1,750,000円、それ以外の場所で有る場合は、改修事業を行う場所に関わらず500,000円

　　　イ　ア以外の店舗　市の指定する道路沿いの１階で行う場合は1,500,000円、それ以外で行う場合は500,000円。ただし、現に中心市街地内で営業している店舗の移転である場合は、改修事業を行う場所に関わらず250,000円

　　(2) 賃借事業　次に掲げる店舗の区分に応じ、それぞれに定める額

　　　ア　健康又は子育て関連店舗　750,000円

　　　イ　ア以外の店舗　500,000円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部商工労政課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３５－１１３５